

# 聖地エルサレムの地位と神殿の丘／聖域

船 津 靖

はじめに

## 1 神殿の丘と聖域

- (1) 地理・空間・現状
- (2) 古代から20世紀

## 2 1948年中東戦争

- (1) 聖地国際管理案
- (2) 東西分割支配

## 3 1967年中東戦争

- (1) 聖地の占領・併合
- (2) 安保理決議と米外交

おわりに

註

## はじめに

エルサレムの旧市街には古代ユダヤ教に起源を持つ三つの一神家の聖地が集中している。聖地エルサレムの法的地位は、中東和平交渉における最大の対立点である。

1948年の第1次中東戦争後、独立まもないユダヤ国家イスラエルがエルサレム西部を、トランスヨルダン（現ヨルダン）が通称「東エルサレム」をそれぞれ実効支配した。1967年に勃発した第3次中東戦争のエルサレム争奪戦で、イスラエルは旧市街をはじめとする東エルサレムを占領し、併合した。旧市街にはユダヤ教の聖地「西の壁」（嘆きの壁）、十字架刑に処せられたイエスの墓所とされるキリスト教徒の「聖墳墓教会」、イスラーム教徒が「聖域」と呼びユダヤ教徒が「神殿の丘」と呼ぶ同一の神聖な台地がある。イスラエルは「西」と「東」を統合したエルサレムを同国の「永遠の、再分割されることのない首都」(eternal, undivided capital of

Jerusalem) と一方的に宣言し、半世紀以上を経た現在も実効支配を続けている。

アメリカのトランプ共和党政権は、イスラエルの建国70周年記念日である2018年5月14日、国際社会の強い反対を押し切って、それまで地中海沿岸のテルアビブにあった米大使館のエルサレム移転を強行した。1995年に共和党主導の米連邦議会が採択したエルサレム大使館法 (Jerusalem Embassy Act) は移転を義務付けていたが、クリントン、ブッシュ (子)、オバマの歴代米大統領は、和平交渉を仲介するアメリカの立場を損なうとして、党派を超え同法の適用を繰り延べる措置を取り続けてきた。1993年のパレスチナ暫定自治宣言 (オスロ合意) = The Declaration of Principles on Interim Self-Government Arrangements (Oslo Accords) = の後、聖地エルサレムの恒久的 (最終的) 地位 = permanent (final) status = は、紛争当事者であるイスラエルとパレスチナ自治政府の交渉で決めるというのが国際合意になっているからだ。パレスチナ自治政府は、東エルサレムを首都とし、イスラエルが1967年に占領したヨルダン川西岸地区とガザ地区を領域とする独立国家の樹立を、悲願としている。

米大使館の開館式典には、トランプ大統領の娘イヴァンカ・トランプ大統領補佐官、娘婿のユダヤ教正統派ジャレット・クシュナー大統領上級顧問、ラスベガスのカジノ王でユダヤ系大富豪のシェルドン・アデルソン夫妻、米キリスト教福音派のジョン・ハギー牧師らの姿があった<sup>1)</sup>。クシュナー家はイスラエル右派政党リクード党首のネタニヤフ首相と長年、家族ぐるみの交際がある。アデルソン氏はイスラエルでネタニヤフ首相支持の有力な無料紙イスラエル・ハヨムを発行している。アデルソン氏は2016年の米大統領選挙でトランプ候補に巨額の政治資金を提供した。ハギー牧師は、トランプ大統領の「岩盤支持者」を構成する白人主体の福音派 (Evangelicals) の大物だ。ユダヤ国家イスラエルへの強い支持を特徴とするキリスト教シオニスト (Christian Zionist) の代表格である。

トランプ政権は2019年3月25日、イスラエルが1981年12月に「ゴラン高

原法」で併合したシリア領ゴラン高原のイスラエル主権を承認した。ゴラン高原は1967年6月の第3次中東戦争後にイスラエルが実効支配した占領地である。軍事占領した外国領土の併合は国際法違反だ。イスラエルのベギン右派政権がゴラン高原を併合した3日後、国連安全保障理事会は併合の無効を宣言する決議497を採択している。トランプ政権がイスラエルの主権承認を発表した当日、福音派のペンス副大統領は選挙に強い影響力を持つイスラエル・ロビーの中心である「アメリカ・イスラエル広報委員会(AIPAC)」の年次総会に出席し、喝采を浴びた。さらに、トランプ大統領は2020年1月28日、占領地ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地併合の容認を含む中東和平案を発表した。同案をまとめたのはユダヤ教徒のクシュナー上級顧問と大統領側近のキリスト教シオニストである。イスラエルのネタニヤフ首相は、トランプ政権による前例のない親イスラエル政策を追い風に、一時はエルサレム近隣の入植地などを併合する構えを見せた。

私は1994年から97年まで通信社のエルサレム支局長としてアメリカが中介する中東和平交渉や占拠地でのイスラエル軍の武力行使、和平に反対するイスラーム主義組織の自爆テロ攻撃、ユダヤ教極右によるラビン首相暗殺事件などを現地取材した。2000年以降も出張取材を重ね、外部部デスクとして現地の情勢やアメリカの中東外交を分析した。拙稿の目的は、アメリカの中東政策が親イスラエルに大きく傾く現時点で、紛争の核心にある聖地エルサレムの「神殿の丘／聖域」を中心に、その政治的な「現状(status quo)」の形成過程を考察することである。

## 1 神殿の丘と聖域

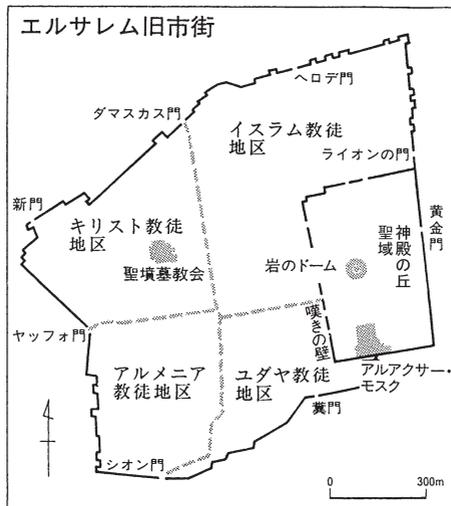
### (1) 地理・空間・現状

エルサレムは東地中海沿岸のテルアビブから約50キロ東方の丘陵地帯にある<sup>2)</sup>。標高700～800メートル前後の山間の聖都だ。エルサレム東端のオリブ山から、海面下約400メートルの死海を見下ろせる。死海東岸ヨルダンのモアブ山脈も遠望できる。死海北端に近い人類最古のオアシスの町の

一つエリコまで、エルサレムから蛇行した急坂を、車なら30分ほどで一気に入ることができる。

旧約聖書（ヘブライ語聖書，ユダヤ教聖書）で神が族長アブラハムとその子孫に与えた「約束の地」(the Promised Land), 「乳と蜜の流れる地」(the land of milk and honey) とうたわれたカナン (Canaan) 地方，すなわち現在のイスラエル／パレスチナの領域支配をめぐるアラブ・イスラエル紛争は，聖地エルサレムの争奪を軸に展開してきた<sup>3)</sup>。紛争の核心はエルサレム東部「旧市街」(The Old City) 東端にあるユダヤ教「神殿の丘」(Har-HaBayit, the Temple Mount) とイスラーム教「聖域」(Haram al-Sharif, the Noble Sanctuary) という同一の場所の主権と管理権をめぐる対立である。欧米の文献では，「神殿の丘」は「テンプル・マウント」, 「聖域」は「ハラム・アッシャリーフ」と呼ばれることが多い。

「神殿の丘／聖域」は西485メートル，東470メートル，北313メートル，南280メートル。南北にやや長い長方形をした約14ヘクタールの台地だ<sup>4)</sup>。黄金に輝く「岩のドーム」(the Dome of the Rock, 高さ約35メートル) は



台地の中央やや西寄りにある。「黄金のドーム」「ウマル・モスク」などとも呼ばれる。岩のドームはウマイヤ朝第5代カリフ、アブドゥルマリクが691年ごろに古代ユダヤ教神殿跡とされる場所に建設した。ドーム内に巨大な石灰岩の礎石がある。天地創造の起点となった「聖なる岩」とされ、天界と地上の接点である神殿内奥の「至聖所」(the Holy of Holies)の土台だったと伝えられる。聖書によると、至聖所には神が臨在し、モーセの十戒を記した石板2枚を収めた「契約の箱」(the Ark of the Covenant, 「神の箱」「聖櫃」)が聖岩の上に置かれていた。ユダヤ教の戒律によれば、至聖所に入れるのは大祭司1人だけで、それも年に1度の大贖罪日(ヨム・キプール)に特別な儀礼・儀式に則ってのみ許された。神殿の至聖所があった場所は、ユダヤ教徒にとって最も神聖な空間だ。神殿が実際に存在した場所は、現在の「神殿の丘」南方とする伝承や、「神殿の丘」内の岩のドームより北側とするイスラエル人物理学者の仮説など、異説もある。

アルアクサー(al-Aqsa)モスクは「聖域」の南端に705年に建てられた。聖典クルアーン17章に、預言者ムハンマドがアラビア半島の聖地マッカのカアバからアルアクサー・モスク(遠隔の礼拝堂)へ夜の旅(イスラー)を行った、と記されている<sup>5)</sup>。ムハンマドは夜の旅の後、天馬ブラークにまたがって天界の樂園へ昇天(ミラージュ)した、といった伝承が付け加えられていった。エルサレムの聖域ハラムは、マッカ、マディーナに次ぐイスラーム教第3の聖地である。

ユダヤ教徒が礼拝する広場の前方にある「西の壁」(the Western Wall, 高さ約19メートル)は、「神殿の丘」を支えていた壁のうちまとまって現存する部分だ。露出しているのは「西の壁」の南側部分である。イスラエルは1996年にイスラーム教徒の反対を押し切り、地下に埋没していた「西の壁」の北側部分に沿って、ユダヤ教徒が通過し礼拝できるトンネルを貫通させた。このトンネル内の、古代ユダヤ教神殿の至聖所に最も近接した地点では、ユダヤ教徒が礼拝する姿が見られる。「西の壁」は、オスマン帝国第10代スルタンのスレイマンが16世紀半ばにユダヤ教徒の礼拝を許して以

降、対ローマ戦争敗北による神殿崩壊とユダヤ民族の故国喪失を嘆く場所になった。「嘆きの壁」(the Wailing Wall)とも呼ばれるのはそのためだ。

イスラエルは1967年の中東戦争で、隣国ヨルダンが1948年から支配していた「神殿の丘／聖域」も占領・併合した。イスラエルが治安の権限を握っている。岩のドームやアルアクサー・モスクなど宗教施設の管理はイスラーム教徒に委ねられているが、主権の本質は治安権限である。軍兵士や警察官のような実力部隊をその場所に最終的に展開できるのがどちら側か、ということが決定的に重要だ。「神殿の丘／聖域」の出入り口を管理するのはイスラエル側の検問所である。イスラエル側が警備上の問題を認めない限り、イスラーム教徒は自由に「聖域」へ立ち入り、礼拝できる。ユダヤ教徒の立ち入りは、ユダヤ教の戒律に抵触すると解され、厳しく制限される。ユダヤ教原理主義者の一部は、「岩のドーム」などを破壊してユダヤ教「第三神殿」(the Third Temple)を建設することを目指している。イスラエル治安当局が厳重に監視し、「神殿の丘」でユダヤ教過激派を逮捕する事件が時々起きている。外国人は、宗教的な所持品を持ち込まない条件で、定められた時間帯に、金属探知機を備えた検問所を通過すれば、立ち入ることができる。

## (2) 古代から20世紀

エルサレムは旧約聖書に、古代イスラエル統一王国のダビデ王が攻め落とした異教徒エブス人の町、として登場する。聖書外資料は確認されていないが、欧米やイスラエルの研究者の多くは紀元前10世紀はじめごろの出来事と推定している。ダビデ王はエルサレムを王国の首都に定めた。前10世紀半ば、息子のソロモン王がダビデの宮殿の北方のモリア山に「ソロモンの神殿」を建てた。これが「第一神殿」(the First Temple)である。神殿は前6世紀のバビロン捕囚の際、バビロニア帝国のネブカドネザルに破壊された。ちなみに1991年のペルシャ湾岸戦争でテルアビブにスカッド・ミサイルを撃ち込んだイラクのサダム・フセイン大統領は、自らをネブカ

ドネザル王に重ねていた。神殿の至聖所内に置かれていた「契約の箱」は、バビロン捕囚時には既に行方が分からなくなっていた。半世紀後にベルシャ帝国のキュロス王の支援でエルサレムへ帰還したユダヤ指導層が「第二神殿」(the Second Temple)を再建し、ヘブライ語聖書の編集作業を始めた。旧約の『イザヤ書』『エゼキエル書』など後期の預言書(ネビーイーム)や『詩編』は、ユダヤ民族の失われた故郷エルサレムへの熱い望郷の思いにあふれている。

前1世紀、地中海世界の覇者ローマの後ろ盾を得た新約聖書の悪役ヘロデ王が、第二神殿を拡張して壮大な「ヘロデの神殿」に造り変えた。福音書などによれば、ナザレのイエスは紀元30年ごろ、十字架刑で処刑される前にヘロデの神殿の境内をペトロはじめ弟子たちと訪れ、ローマ総督下の自治機関、最高法院(サンヘドリン)の支配層であるサドカイ派の祭司長、ファリサイ派の律法学者、長老らと論争した。1世紀後半、ヤハウェ神の主権しか認めない熱心党(ゼロータイ)のユダヤ民族主義急進派が蜂起し、ユダヤ戦争(66-73年)が起きた。ヘロデの神殿は70年、ローマ帝国軍に破壊され灰燼に帰した。以後、ユダヤ教の神殿が再建されることはなかった。エルサレムのユダヤ教徒は近隣地域や地中海沿岸各地に離散(diaspora)していった。

アラビアの砂漠で7世紀初頭にアッラーの啓示を受けイスラーム教を開いた預言者ムハンマドは、布教開始から624年まで10年以上、礼拝の方向(キブラ)をエルサレムとしていた。第3代正統カリフ、ウマルが638年にエルサレムを征服し、やがて岩のドームやアルアクサー・モスクがつくられ「聖域」(ハラム・シャリーフ)の形が整っていった。

エルサレムの支配者は、11世紀末にエルサレム王国を樹立したローマ教皇派遣の十字軍、12世紀後半に聖都をイスラーム教徒の手に奪還し異教徒にも寛容だったアイユーブ朝の英雄サラディン、13世紀から16世紀初頭までカイロから統治したマムルーク朝エジプトへと、次々に交替した。イスタンブールに首都を置くオスマン帝国は1517年から、英将軍アレンビーが

入城する1917年までの400年間、エルサレムも支配した。オスマン帝国下のエルサレムは、シリアのダマスカス州を構成する10行政区の一つで、聖地マッカへ南下する巡礼（ハッジ）路そばの辺境の都市だった。

19世紀に入ると、オスマン帝国の衰退、ヨーロッパ列強の植民地主義、聖書の民ユダヤ人の聖地帰還を待望するキリスト教福音主義の広がりなどから、欧米でエルサレムへの関心が高まった<sup>6)</sup>。主要国の領事館や教会、学校、病院がつくられた。1880年代からロシア帝国のポグロム（ユダヤ教徒迫害）を逃れたユダヤ移民が増加した。1838年に1万6,000人未満だったエルサレムの人口は1896年、計4万5,300人に増えた。内訳はユダヤ教徒約2万8,000人、アラブ人キリスト教徒8,700人、アラブ人イスラーム教徒約8,600人などである。

ドイツ皇帝ヴィルヘルム2世は1898年、聖地エルサレムへの行幸を果たした。ユダヤ人のナショナリズムに火をつけた政治的シオニズムの書『ユダヤ人国家』（1896年）を著したオーストリアのジャーナリスト、テオドール・ヘルツルは、皇帝の行幸に合わせエルサレムを初めて訪れた。シオニズムとはエルサレムのシオン山に由来する言葉だ。シオン山は旧約聖書に「ダビデはシオンの要害を攻め落とす。これがダビデの町である」などと記されている。シオンが指し示す場所は、ダビデ王の宮殿跡と推定される「神殿の丘」南方、「神殿の丘」そのもの、旧市街南西方の丘などさまざまだが、聖地エルサレム自体も意味する。民族宗教の共同体であるユダヤ人の望郷をかきたてる情緒的な言葉だ。

ヘルツルは前年、スイスのバーゼルで第1回世界シオニスト会議を開催していた。彼はユダヤ国家の領土にパレスチナだけを考えていたわけではなかったが、イスラエル初代首相になるダビッド・ベングリオンらシオニスト第2世代は古代イスラエルの地パレスチナでの建国を悲願とし、大英帝国はじめ欧米の支配層の人脈に浸透していった。バルフォア英外相が1917年、パレスチナの「ユダヤ民族郷土」（a national home for the Jewish people）の樹立を支持する書簡をユダヤ系大富豪ロスチャイルドに送った

「バルフォア宣言」(The Balfour Declaration)はその最大の成果だ。

1920年4月、オスマン帝国の戦後処理を話し合う第1次世界大戦の戦勝国会議がイタリアで開かれた。このサンレモ講和会議で、オスマン帝国領パレスチナを国際連盟によるイギリスの委任統治領とする案が示され、ロイド・ジョージ英首相は4月24日、これを受諾した。サンレモ会議はバルフォア宣言履行も記した。政治的シオニストの悲願は、世界大戦の戦勝国の合意と承認を得た。パレスチナのアラブ人は、ユダヤ移民の増加を恐れ反発した。イギリスは1920年7月1日、エルサレムに行政本部を置き委任統治を始めた。国際連盟理事会は1922年7月24日、イギリスのパレスチナ委任統治を正式に承認した。9月16日、将来ユダヤ国家が樹立された際には政府となることが想定されるユダヤ機関 (the Jewish Agency) が設置された。

## 2 1948年中東戦争

### (1) 聖地国際管理案

国際連合は1947年11月29日、ニューヨーク州レークサクセスで総会を開き、英委任統治領パレスチナをアラブ国家とユダヤ国家の2つの独立国家の領域に分割する決議案181を、賛成33、反対13、棄権10で採択した。米ソ2超大国はじめフランス、スウェーデン、オランダ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどが賛成した。採択に必要な投票総数の3分の2を賛成票が上回った。反対票を投じたのはエジプト、シリア、イラクなどアラブ6カ国とイラン、トルコ、パキスタン、アフガニスタンのイスラーム教4カ国などだった。イギリスは棄権した。

この国連パレスチナ分割決議によると、宗教聖地のある「エルサレム市」(the City of Jerusalem)は、両主権国家と別の国連が管理する「分離地区」(a corpus separatum)とされた。エルサレム市は「特別国際制度」(the Special International Regime)下に置かれ、国際連合によって統治される。信託統治理事会が国連に代わって統治機構としての責任を負い、特別制度

が10年間存続した後の体制は、住民投票で決める<sup>7)</sup>。当時のエルサレムはユダヤ人約9万9,000人、アラブ人約6万5,000人。アラブ人のうち約4万人がイスラーム教徒、2万5,000人がキリスト教徒だった。近隣アラブ人村落と、エルサレム市南方約10キロにある聖地ベツレヘムを合わせると、アラブ人口は約10万5,000人で、ユダヤ人口とほぼ拮抗していた。

決議案は国連パレスチナ特別委員会（UNSCOP）が提案した。特別委は同年4月、治安悪化で委任統治が困難になったイギリスの要請で設置された。ベングリオンらシオニスト主流派は、ホロコーストを生き延びたユダヤ人のパレスチナ移民に全力を挙げた。英委任統治政府はアラブ人の反発を懸念してユダヤ移民を制限、主流派のユダヤ機関と対立した。ベングリオンは反英独立運動に加え、アメリカのユダヤ社会を通じトルーマン米大統領周辺にも働きかけた。ベングリオンとたもとを分かったメナヘム・ベギンら「修正主義シオニスト」は武力闘争に突き進んだ。1946年7月22日、英委任統治政府本部があるエルサレムのキング・デーヴィッド・ホテルをベギン司令官のイルゲン・ツヴィ・レウミ（民族軍事機構）などの武装組織が爆破した。5階建ての同ホテル南ウイングが全壊し約90人が死亡した。シオニストとアラブ民族主義者の衝突も日常化し、パレスチナ情勢はイギリスの手に負えなくなっていく。

アラブ連盟が支援するパレスチナ民族運動の指導部「アラブ高等委員会」は、国連特別委の現地調査がユダヤ国家樹立に道を開くとみて調査に協力しなかった。一方、ベングリオンは独立への現実的好機とみて積極的に協力しロビー活動を展開した。1947年8月31日の国連特別委員会の特別報告書は一般的勧告として、①聖地の神聖性と宗教共同体の権利を維持、②独立国家の憲法は民主的で人権と自由および少数派保護を保障、③ヨーロッパ・ユダヤ人の窮状を緩和する緊急措置、④紛争の平和的解決を目指し暴力行為に終止符、などを示した<sup>8)</sup>。

報告書は委員会構成国の多数派案として、パレスチナをアラブ、ユダヤ2国家とエルサレム市に分割するよう提案した。多数派案は「聖地、宗教

的建物・施設，宗教的少数派の権利の保護」(the protection of the Holy Places and religious buildings and sites, and of religious and minority rights)を強調した。3カ月後のパレスチナ分割決議の土台となったのがこの多数派案だった。支持したのはカナダ，チェコスロバキア，グアテマラ，オランダ，ペルー，スウェーデンおよびウルグアイの7か国。多数派案は，半世紀近く後の1993年，イスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）によるパレスチナ暫定自治宣言（オスロ合意）が共存の枠組みとして目指した「2国家解決案」(a two-states solution)の先駆けと言える。

これに対しインド，イラン，ユーゴスラビアは，エルサレム市を首都としアラブ，ユダヤ2自治国家で構成する連邦国家（a federal state）を提案した。少数派案によると，連邦は元首，政府，二院制議会，裁判所を持ち，連邦政府が国防，外交，移民，通貨，連邦税などを担う。国民は単一のパレスチナ国籍・市民権を持ち，アラブ，ユダヤ両自治政府は教育，地方税，住宅，商業，土地，警察，公衆衛生などの行政権限を持つ。ユダヤ国家へのユダヤ移民を制限する条項も含んでいた。この「2民族1国家案」は今もパレスチナ側の一部に根強く支持されている。将来，出生率の高いアラブ人主導の国家になることへの期待がある。国家のユダヤ民族性維持を重視するイスラエルが受け入れる可能性は事実上ない。

ユダヤ機関はエルサレム抜きユダヤ国家独立案を現実主義的観点から受け入れた。アラブ高等委員会は分割決議案を拒否した。決議を受け入れれば，パレスチナ独立国家が建国されていたはずである。アラブ諸国とパレスチナ強硬派は，人口でも支配地域でも比較にならないほど小さなユダヤ国家の樹立阻止は容易だと見誤っていた。

## (2) 東西分割支配

エルサレムでは国連パレスチナ分割決議採択のニュースにユダヤ人が歓喜する一方，アラブ人は反発し，双方の武闘派，過激派による無差別テロ，報復が頻発した。1948年4月9日，エルサレム西方の入り口にあるアラブ

人村デイル・ヤシンをユダヤ武装組織が襲撃し、非武装の老若男女の村民約250人を無差別に殺害した。襲撃の主体はイルダンとロハメイ・ヘルート・イスラエル（レヒ、通称「シュテルン・ギャング」）だった。シオニスト主流派の武装組織ハガナも支援した。パレスチナ各地のアラブ人村から避難民がヨルダン川西岸やガザ地区、トランスヨルダン（現ヨルダン）、レバノン、シリア、エジプトなどに逃れた。デイル・ヤシン村虐殺事件はイスラエル建国時のパレスチナ人民族浄化（ethnic cleansing）の引き金を引いた象徴的事件として、語り継がれた<sup>9)</sup>。1949年末までにエルサレムとその近隣地域でアラブ人集落約40が無人となり、西エルサレムで約4万5,000人が家を失った<sup>10)</sup>。

イギリスのパレスチナ委任統治は1948年5月14日に終了した。ベンギリオンはテルアビブでイスラエル独立を宣言した。トルーマン米大統領は宣言の9分後にイスラエルを承認した。マーシャル国務長官はアラブ諸国の反発を懸念し、辞任まで示唆して翻意を迫った。国務省の中東専門家も反対したが、大統領は進言を退けた。中西部ミズーリ州出身の敬虔なキリスト教徒だったトルーマンは、聖書の民ユダヤ人に強い思い入れがあった。トルーマンは大統領退任後9カ月の1953年11月、ニューヨークのユダヤ神学校で、「イスラエルの建国を助けた方です」と紹介され「私はキュロス王、私はキュロス王」と誇らしげに応えた。キュロスは、バビロン捕囚からユダヤ人を救いエルサレムに帰還させた紀元前6世紀後半のペルシャ王である。ソ連も新生イスラエル国家を直ちに承認した。ベンギリオンはじめイスラエル国家の指導層には社会主義的な労働組合運動の活動家やロシア・東ヨーロッパ諸国出身者が多かった<sup>11)</sup>。

アラブ諸国の部隊は5月15日、イスラエル独立を阻止するためパレスチナに侵攻した。「神殿の丘／聖域」のあるエルサレム旧市街の人口は、ユダヤ教徒地区2,500人、イスラーム教徒地区2万4,000人、アラブ人キリスト教徒地区約5,000人だった。旧市街をめぐる新生イスラエル国防軍（IDF）とアラブ軍との戦闘は5月28日、イスラエル側が降伏して終わった。IDF

と住民はユダヤ地区から撤退した。

1948年6月11日、国連の調停で停戦協定が発効した。スウェーデンの外交官フォルケ・ベルナドット伯爵が調停官として6月12日、エルサレム入りした。ベルナドット案はエルサレムをトランスヨルダン領とし、エルサレムのユダヤ住民の自治は認め、ユダヤ教聖地を保護する、という内容だった。イスラエル暫定政権のベングリオン首相は拒否した。戦闘は7月9日に再開された。イスラエル軍内では、主流派のハガナと修正主義者ベギンらのイルグンの統合が進んだ。停戦中にチェコスロバキアからの武器調達に成功したイスラエル軍が、戦況を少しでも有利にしていた。

イスラエルは8月2日、エルサレム西部のユダヤ地区を「イスラエル軍占領地」と宣言して軍政官を置いた。トランスヨルダンのアブドゥラ国王は9月15日、イスラエル軍とアラブ軍が分割支配し戦闘が続くエルサレムの現状を受け入れた。国王はベルナドット案の実現を断念し、市の分割に同意した。ベルナドット調停官は翌日、調停案を撤回し、国連パレスチナ分割決議に基づきエルサレムを国際管理下に置く案に差し替えた。ベルナドット調停官は9月17日、エルサレム訪問中にシオニスト修正主義過激派の「シュテルン・ギャング」によって射殺された。暗殺は、イツハク・シャミールが率いるレヒの中央委員会が決定した。キング・デーヴィッド・ホテル爆破に関与したイルグンのベギン、ベルナドット伯暗殺に関与したシャミールは共にイスラエル右派政党の指導者となり、1970年代後半から順次、首相に就任する。

1948年11月28日、エルサレムでの戦闘停止が合意された。トランスヨルダンは12月1日、支配地域の東エルサレムに行政機関を設置した。国連総会は12月11日、エルサレムの国際管理案を改めて提示した。国連安保理が非武装化を保障するはずだったが、実効性のある措置は取られなかった。イスラエル政府は1949年2月2日、エルサレム西部のイスラエル支配地域は「イスラエル国家と不可分の民政地区」と宣言し、もはや軍事占領地ではないとの立場を明確にした。トランスヨルダンも3月17日、東エルサレ

ムを民政下に置くと宣言し、対抗した。

4月3日、イスラエルとトランスヨルダンのパレスチナ全土における休戦協定が成立した。休戦ラインはエルサレムを東西に分かつ分断線でもある。旧市街の西側を南北に走る幹線道路沿いに壁やバリケードが設けられた。トランスヨルダンは1949年6月に国名をヨルダン（ヨルダン・ハーシム王国）に変更した。ハーシム家は本来、預言者ムハンマドの親族を意味しクライシュ族を構成する<sup>12)</sup>。

イスラエルは、聖地エルサレムとイエスの聖誕教会がある西岸ベツレヘムを「特別国際制度」下の「分離地区」とする国連総会のパレスチナ分割決議181をいったんは受け入れていたものの、アラブ諸国の侵攻を理由に立場を変え、エルサレムに対するユダヤ人の「歴史的権利」を前面に出し始めた。ベングリオン首相は1949年12月5日にテルアビブで開いた閣議で、エルサレムとユダヤ民族の3000年の歴史を強調し「国家の不可分の一部で永遠の首都」(an inseparable part of the State and its eternal capital)と宣言した。国際的反発を懸念する閣僚もいたが、首相は、東エルサレムを支配できるヨルダンが利害を共有するため、イスラエルが孤立することはないと判断していた。国連は12月9日、決議181を再確認する決議303を採択した。ローマ・カトリックの総本山であるバチカンの教皇庁は決議を支持した。前年に発足したばかりのプロテスタントの世界教会協議会(WCC = the World Council of Churches, 本部ジュネーブ)や無神論を標榜するソ連も支持した。しかし、イスラエル国会は12月13日、イスラエル政府機関のエルサレムへの移転を決定し、国連決議の聖地国際管理案を無視した。1950年1月から国防省、警察、外務省を除く政府機能がエルサレムに移転され、エルサレム支配の既成事実化が進んだ。国会は1月23日、聖地エルサレムは「常にユダヤ国家の首都」と宣言した。

ヨルダンは1950年4月24日、東エルサレムとヨルダン川西岸地区(the West Bank)を併合した。東エルサレムはエルサレムの東部に加え、実際は市の北部や南部を広範囲に含んでいる。西岸地区には北部のナブルス、

南部のヘブロンはじめパレスチナ・アラブ人の都市や村落が含まれていた。ヨルダン王室と関係の深いイギリスはパキスタンとともに承認したが、他のアラブ諸国はヨルダンによる併合に反対し、国連も認めなかった。

パレスチナ・アラブ人の民族主義者は、ヨルダンのアブドゥラ国王がパレスチナ独立に消極的だと不満を募らせていた。アブドゥラ国王は首都アンマンを中心とするベドウィン主体のヨルダン川東岸地区を重視し、西岸についてはイスラエルに宥和的だと批判を浴びていた。国王は1951年7月20日、東エルサレム旧市街のイスラーム教聖域にあるアルアクサー・モスクを訪れた際、パレスチナ・アラブ人に撃たれ、暗殺された。

イスラエルは1953年7月12日、外務省をテルアビブからエルサレムに移転した。アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、トルコ、オーストラリアは移転に抗議し、エルサレムでの儀典参加を拒んだ。暗殺されたアブドゥラ国王の孫、フセイン・ヨルダン国王は7月27日、エルサレムを「ハーシム王国のもうひとつの首都」と宣言し、イスラエルのエルサレム首都化に対抗した。

イスラエルは1957年、エルサレム西方の森にホロコースト犠牲者の記念館ヤド・ヴァシエム（Yad Va-Shem 世界ホロコースト追悼センター）を建設した。ヤド・ヴァシエムの建つ丘はハル・ハズィカロン（Har ha-Zikaron, 記憶の丘）と呼ばれ、政治的シオニズムの父ヘルツルが眠る丘から数百メートルの場所にある。外国の元首や首相・外相らがイスラエルを公式訪問する際にヤド・ヴァシエムを外すことはできない。エルサレム首都化の一環とも言える。

ベングリオン首相は1960年5月23日、ヒトラー親衛隊（SS）の元幹部アドルフ・アイヒマンの身柄拘束を発表した。アイヒマンはナチスの秘密国家警察（ゲシュタポ）でアウシュビッツ絶滅収容所などへのユダヤ人大量移送を担当していた。戦後逃亡し、アルゼンチンに隠れていたところをイスラエルの情報特務機関モサドに拉致された。アイヒマンの裁判はエルサレムで1961年4月11日から11月11日まで行われ、世界中の報道機関がエル

サレムに特派員を送った。ドイツからアメリカに亡命したユダヤ系政治哲学者ハンナ・アーレントの『エルサレムのアイヒマン 悪の陳腐さについての報告』は、米誌ニューヨーカー誌の特派員として取材した記録と経験に基づいている。アイヒマンは人道に対する罪などで有罪となり死刑判決を受けた。最高裁への上告は棄却され、1962年5月31日、絞首刑に処せられた。イスラエルで死刑を執行されたのは現在までアイヒマンただ一人だ<sup>13)</sup>。

ローマ教皇パウロ六世は1964年1月4日、エルサレムのヨルダン支配地区とイスラエル支配地区の双方を訪問した。西洋キリスト教社会でのユダヤ教徒差別・迫害に責任があるローマ・カトリック教会トップのエルサレム訪問は、世界の注目を集めた。

### 3 1967年中東戦争

#### (1) 聖地の占領・併合

1956年のスエズ動乱（第2次中東戦争）でイスラエル軍はイギリス、フランスと密かに連携し、エジプト領シナイ半島と同国が支配するガザ地区に侵攻した。同年7月にスエズ運河国有化に踏み切ったエジプトのナセル大統領に対抗する軍事行動だった。ナセル大統領はイスラエル船舶のスエズ運河通行を認めず、パレスチナ武装組織の対イスラエル越境攻撃を支援するなどイスラエルに対し敵対的だった。3国の中でまずイスラエル軍部隊が10月29日、シナイ半島に侵攻し、英仏軍部隊の介入を正当化する国際紛争を起こす役回りを担った。フランスはナセルが支援するアルジェリアの反仏独立闘争にも手を焼いていた。ベングリオン首相には、対仏協力の見返りとしてフランスからの兵器購入を拡大し、さらに原子炉と核燃料再処理施設の提供を受け極秘に核兵器開発を進める腹積りがあった<sup>14)</sup>。英仏軍部隊も30日からスエズ運河付近に派遣された。しかし、3国は米ソ2超大国からの撤兵圧力に抗しきれなかった。11月5、6日にかけて国連の停戦案を受諾し、部隊を撤退させた。シナイ半島には停戦監視任務を担う国連

緊急軍（UNEF）が展開した。

1967年4月、イスラエル北部ガリラヤ地方の対シリア国境地帯で、ソ連の支援を受けたシリアがゴラン高原からガリラヤ湖岸地域を砲撃し、イスラエルとシリアの戦闘機の空中戦が起きる緊迫した事態となった。ソ連はイスラエル軍からの対シリア圧力を南方へ分散させようと、エジプトに働きかけた。イスラエル軍がエジプト国境へ集結しているとの誤った情報がナセル大統領に伝えられた。

大統領はアラブ諸国の盟主を自認し、イスラエルを敵視することでアラブ・ナショナリズムを煽った。1967年5月17日、臨戦態勢に入ったと発表し、シナイ半島からの国連緊急軍撤退をウ・タント国連事務総長に求めた。ウ・タント事務総長は安保理に諮らず全面撤退した。ナセルは5月22日、紅海からインド洋への出口に当たるティラン海峡の海上封鎖を宣言した。イスラエル南端には紅海に面したエイラート港がある。イスラエルは、ティラン海峡封鎖は戦争行為とみなすと事前に宣言していた。ナセルは5月26日、「戦争の目的はイスラエルの破壊」と明言した。ヨルダン領内にはイラク軍が展開し、ヨルダン軍はエジプト軍指揮下に入った。イスラエルはアラブ諸国との全面戦争が避けられないと判断し、6月5日午前7時45分、エジプト領内の空軍基地19か所に奇襲攻撃を掛けた。イスラエル空軍はエジプトで実戦配備されていた340機中309機を3時間以内で破壊した。第3次中東戦争の帰趨は最初の3時間で決まった。奇襲攻撃の時刻はスパイがもたらしたエジプト空軍司令部の朝食時間から決定された。

イスラエルのエシュコル首相は午前9時すぎ、エルサレムの外務省にノルウェー高官で国連停戦監視委員会トップのブル將軍を呼び、フセイン・ヨルダン国王への緊急メッセージを託した。ヨルダンがイスラエルに敵対的な行動を取らなければ、イスラエルも東エルサレムやヨルダン川西岸地区などヨルダンの支配地域を攻撃しない、と伝える内容だった。イスラエルはまた、バーバー駐イスラエル米大使を通じ、ワシントンからヨルダンの首都アンマンに同様の自制要求を伝達するよう要請した。

フセイン国王は同日早朝、エジプト軍首脳からイスラエル空軍の70%を破壊したとの誤った情報に接していた。ナセル大統領との電話首脳会談でアラブ側の勝勢を伝える誤った情報にもまどわされた。国王はためらった末、6日午前11時ごろ、エルサレム西部ユダヤ人居住区などへの砲撃を命じた。ヨルダン軍は休戦ラインを越えてイスラエル領内に侵攻し、空軍機も投入した。イスラエル軍は反撃し、5日夜から本格的なエルサレム攻防戦が始まった。イスラエル軍は7日午前、「神殿の丘／聖域」を制圧し、昼前に、ヨルダン支配下で礼拝が禁じられてきたユダヤ教聖地「西の壁」に到達した。8日には東エルサレム全体を占領した。エルサレム争奪戦の死者はイスラエル兵180人、ヨルダン兵350人、イスラエル市民14人、ヨルダン市民249人だった。

ヨルダンのフセイン国王にとっては、痛恨の判断ミスだった。東西分割支配下にあったエルサレム全体をイスラエルが実効支配することになり、エルサレムの権力関係は劇的に変化した。イスラエル軍は6月10日の停戦までにエジプトからシナイ半島とガザ地区を、ヨルダンから東エルサレムに加えヨルダン川西岸地区を、シリアからゴラン高原を占領した。イスラエルの支配地域は5日間で4倍になった。ユダヤ教正統派は「神の介入」「奇蹟」と歓喜し、ベギンはじめ大イスラエル主義の右派が勢いづいた。

イスラエルは6月11日までに「西の壁」前のブラク通り沿いにあったアラブ人家屋25軒をブルドーザーで撤去し、狭い通りを広場に変えた。岩のドームやアルアクサー・モスクはじめイスラーム教宗教施設も一時管理した。一方、ダヤン国防相は6月7日、イスラエル兵の1人が同モスクに掲げたイスラエル国旗を直ちに降ろさせ、6月17日、宗教施設の管理権をヨルダン宗教財産省に返還した<sup>15)</sup>。

イスラエル国会（クネセト）は6月27日、聖地保護法を採択し、ユダヤ教に限らず宗教施設の破壊、冒瀆行為を禁じた。イスラエル政府は6月29日、エルサレムの公式な「再統合」を宣言した。イスラエルの支配地域は西エルサレムの約3,500ヘクタールに東エルサレムの約7,500ヘクタールが

加わり一気に拡大した。住民はユダヤ人約19万9,000人、アラブ人約6万6,000人。東エルサレムの高台にユダヤ人入植地が次々に建設されていった。戦争前に東と西を分けていた境界を示すものは、東西の統計区分に至るまで、消していった。

## (2) 安保理決議と米外交

国連安全保障理事会は1967年11月22日、イスラエルに占領地からの撤退を求めるイギリス提案の決議242を全会一致で採択した。この決議は、占領地返還とアラブ諸国のユダヤ国家承認をバスターする「土地と平和の交換」(land for peace) を定めたと解されている。中東和平交渉の基本原則となる重要な安保理決議である。決議は前文で「戦争による領土取得の不承認」(the inadmissibility of the acquisition of territory by war) という第2次大戦後の国連体制下の基本原則をうたい「すべての国家が安全のうちに存続し得るような公正かつ永続的な平和」(a just and lasting peace in which every state in the area can live in security) のために活動する必要を強調した。「中東における公正かつ永続的な平和の樹立の必要」を確認し、「近時の紛争における占領地域からのイスラエル軍隊の撤退」(Withdrawal of Israeli armed forces from territories occupied in the recent conflict) を求めた。

占領地を意味する **territories** に定冠詞 **the** を付けるかどうかで米ソ両陣営が対立し、アメリカ側が定冠詞を付けない決議案で押し切った。定冠詞付きの **the territories** であれば、イスラエルはすべての占領地からの撤退を求められる。定冠詞がなければ、占領地からの部分撤退でもよいと解釈する余地が残る。東エルサレムや西岸地区の一部からの軍撤退は不要だとイスラエルが主張する根拠になる。交渉は英語で行われた。もう一つの国連事務局の常用語であるフランス語の翻訳は定冠詞を含む **des** が用いられた。ソ連やアラブ諸国はフランス語の訳文にこだわり続けた<sup>16)</sup>。

安保理決議242は「当該地域におけるすべての国家の主権、領土保全及び

政治的独立の尊重及び保全，並びに脅威又は武力行為を受けることなく，安全かつ承認された国境内で平和的にこれらの国家が生存する権利」をうたった。前文に続き「すべての国家」を繰り返す，イスラエル国家の生存権を強調した。決議はスエズ運河やティラン海峡を意識した「国際水路の航行の自由保証」，パレスチナ・アラブ人を意識した「難民問題の公正な解決」，さらに「非武装地帯設置」なども求めた。

安保理決議242は，国連憲章第6章「紛争の平和的解決」に沿った決議だ。憲章第7章「平和に対する脅威，平和の破壊及び侵略行為に関する行動」に依拠する決議ではない。第6章は紛争当事者間の「交渉，審査，仲介，調停，仲裁裁判，司法的解決，地域的機関又は地域的取極の利用その他当事者が選ぶ平和的解決」の義務を規定する。安保理は必要に応じて当事者に平和的解決を要請し調査する。これに対し第7章は，安保理による暫定措置の要請，勧告，経済制裁や外交関係断絶を含む非軍事的措置，さらには国連加盟国の陸海空軍による示威，封鎖などの軍事的措置も規定している。イラク軍が1990年8月，クウェートに侵攻・占領したペルシャ湾岸危機で，国連はイラク軍の即時撤退を求めた。アメリカ主導の有志連合による1991年1月のペルシャ湾岸戦争開戦は，第7章に依拠する前年11月の安保理決議678により正当化された。第3次中東戦争がイスラエルの対エジプト先制攻撃で開戦したにも関わらず，安保理決議242が6章の「紛争の平和的解決」に沿ったのは，直前のエジプトやシリアの対イスラエル挑発・敵対行動，ヨルダンによるイスラエルへの先制攻撃，ヨルダンの西岸・東エルサレム支配自体が国際的承認を得ていなかった点などが影響したと考えられる。アメリカのジョンソン政権はイスラエル寄りの決議案採択に全力を挙げた<sup>17)</sup>。

アメリカとイスラエルの関係は当時，現在のような緊密な同盟関係ではなかった。アメリカはソ連の中東進出をけん制するためアラブ諸国にも配慮する地政学的な必要があった。イラク，サウジアラビアなど反イスラエルの大産油国との良好な関係維持は，米経済にとって死活的に重要だった。

戦争中の1967年6月8日、シナイ半島エルアリッシュ沖を航行中の米海軍電子情報収集艦リバティ号をイスラエル空軍機が攻撃し、米軍の乗組員34人が死亡、164人が負傷する事件が起きた。イスラエルは誤爆だと釈明し、遺憾の意を表明、米政府と遺族に損害賠償した。戦争中、米軍とイスラエル軍の間に十分な連絡がなかったことを示している。

安保理決議242はエルサレムに言及しなかったが、国連安保理は1968年5月21日、「エルサレムの法的地位を変えることになりかねない土地・家屋の収用を含むすべての法的、行政的措置は無効」とくぎを刺す決議252を採択した。アメリカとカナダは棄権した。

1967年の中東戦争後、アメリカの対イスラエル認識は大きく変化した。独立後19年の国家存続すら危ぶまれていた小国が、アラブ諸国の大軍に圧勝した。ユダヤ系米国民の影響力を重視したケネディ大統領でさえ1962年、イスラエルの核兵器秘密開発疑惑を厳しく追及し、ベングリオン首相からの非公式の同盟提案を退けていた。第3次中東戦争でイスラエルの軍事力の優秀性が実証され、イスラエルは中東におけるアメリカの戦略的資産（strategic assets）と見なされ始めた。中東でリベラル・デモクラシーの価値観を共有できる唯一の国との評価が強調され、米軍最新鋭装備の優先的提供に道が開かれた。

イスラエル軍を電撃的勝利に導いたエルサレム生まれのラビン軍参謀総長は1968年、駐米大使として赴任し、外交・安全保障関係者やユダヤ社会の有名人となった。戦争にロマンを見ない冷静なりアリスト、ラビン大使は、ニクソン政権のリアリスト、キッシンジャー米大統領補佐官（国家安全保障担当）と信頼関係を築いた。ともにユダヤ人である二人のパイプは、イスラエルが危機に瀕した1973年の第4次中東戦争（ヨム・キプール戦争）で、キッシンジャーの仲介外交に生かされた。エジプトとシリアは同年10月6日、イスラエル占領地シナイ半島とゴラン高原の奪還を目指して奇襲攻撃を掛け、緒戦でイスラエルに大きな損害を与えたが、しだいにイスラエル軍に押し戻された。同戦争の停戦を求めた10月22日の安保理決議338

は、イスラエル軍の占領地撤退と和平交渉を求める1967年の安保理決議242の履行を要請した。

イスラエルでは東エルサレムのユダヤ化が急速に進んだ。右派の大イスラエル主義者は占領地への入植を推進し、既成事実を積み上げていった。イスラエル社会全体が右傾化した。労働組合主義を基盤とするシオニスト主流派が徐々に退潮し、右派の修正主義者の力が増していった。1977年6月20日、建国前に武装組織イルグンの司令官だった右派政党リクードのベギン党首が首相になった。

ベギン首相は1980年7月30日、占領地東エルサレムを含むエルサレム全体を首都と宣言する「エルサレム基本法」を成立させた。国連安全保障理事会は8月20日、国際法違反と非難する決議478を採択した。棄権したアメリカを除く全14カ国が非難決議に賛成した。後継の首相には1983年10月10日、「シュテルン・ギャング」幹部だったシャミールが選ばれた。2009年から首相を続けるリクードのベンヤミン・ネタニヤフ党首はベギンやシャミールの直系である。和平に反対する3首脳はいずれも世俗的だが、ユダヤ教保守派が政権の重要な基盤だ。

1967年の中東戦争はアメリカの宗教保守派にも大きな影響を与え、プロテスタントのキリスト教福音派（Christian Evangelicals）がアメリカの中東外交への影響力を強めるきっかけになった。福音派は、ユダヤ国家が聖地エルサレムの「神殿の丘」と、旧約聖書の「ユダヤ、サマリア」の地と重なるヨルダン川西岸地区を支配したことに歓喜した。旧約聖書の『創世記』で現代のイスラエル／パレスチナ地方がユダヤ人への神からの「約束の地」とされていることに加え、ユダヤ教徒の聖地帰還を旧約聖書『ダニエル書』や新約聖書『ヨハネの黙示録』など黙示的終末預言が成就される予兆と受け止めたからだ。

英米福音派のディスペンセーション主義（dispensationalism）と呼ばれる「天啓史観」では、ユダヤ教徒の聖地エルサレム帰還は、世界の終わりにおける救世主キリストの再臨（the Second Coming）の条件とされる。そ

の後、イスラエル北部での善と悪の最終戦争ハルマゲドン（Armageddon）を経て、エルサレムを中心とする神の「千年王国」（Millennium）が樹立される、と考えられている。福音派にとってイスラエルの1967年の大勝利は、1948年のユダヤ国家建国に続き、聖書の終末預言の正しさを証しする出来事と受け止められた。

福音派はアメリカの有権者の4人に1人前後と推定され、大統領選挙や連邦議会選挙に大きな影響力を持っている。福音派の中で、親イスラエル右派の政策を強く支持する宗教指導者や教会員らはキリスト教シオニスト（Christian Zionist）と呼ばれる。共和党のレーガン政権（1981－89年）を支えた福音派の圧力団体「モラル・マジョリティ」のジェリー・ファルエル師らが著名だ。巨大な教会を運営し、テレビで大衆伝道するテレヴァンジェリストも少なくない。ブッシュ（子）政権（2001－09年）、トランプ政権（2016～）などその後の米共和党政権でも重要な支持基盤を構成し、アメリカの親イスラエル中東外交を動かしている<sup>18)</sup>。

## おわりに

クリントン米大統領は2000年7月11日、中東和平交渉の最終合意という歴史的偉業の達成を目指し、ワシントン郊外の大統領山荘（キャンプ・デーヴィッド）にイスラエルのバラク首相とパレスチナ自治政府のアラファト議長を招いた。しかし世界の注目を集めたキャンプ・デーヴィッド集中首脳交渉は7月25日、決裂が発表された。最大の原因は聖地エルサレムの「神殿の丘／聖域」の主権で合意できなかったことだ。アラファト議長は「聖域」を含む東エルサレム全体の主権を要求する原則的立場から譲歩できなかった。イスラエル首相として初めて「エルサレムの再分割」を受け入れたバラク首相は「神殿の丘」の管理権を渡すことまでは譲歩したが、主権の放棄はできなかった。米側からは「神殿の丘／聖域」の「地上の主権」はパレスチナ、「地下の主権」はイスラエル、とする妥協案が出された。

クリントン大統領が任期切れ目前の2000年12月23日に示した和平指針 (Clinton Parameter) は、「地上の主権」はパレスチナ、「西の壁」の主権はイスラエルとした上で、イスラエルに、①「西の壁」を含む「聖なる空間の主権」、②考古学的な「発掘に関する機能的な主権」を双方が分有する一どちらかを選ぶよう求めた。集中交渉での「地下の主権」から後退したが、バラク首相は受け入れた。アラファト議長は拒否した<sup>19)</sup>。外交交渉の焦点に「発掘」が登場するのは奇妙だが、紀元前6世紀のバビロン捕囚前に神殿の至聖所から失われたとされる「契約の箱」をはじめ、「神殿の丘／聖域」とユダヤ教徒の関係を決定づける聖書の遺物が地下に埋まっている可能性があるからだ。イスラーム教徒は、イスラエルによる発掘調査強行を警戒している。

イスラエルの右派野党リクードのシャロン党首は2000年9月28日、「神殿の丘」訪問を強行した。これをきっかけにパレスチナ人の第2次インティファダ（反イスラエル占領闘争）が始まった。パレスチナ人はこの闘争を、「聖域」のモスクの名を冠し「アルアクサー・インティファダ」と呼んだ。あれから20年。イスラエルとパレスチナの和平の見通しは見えない<sup>20)</sup>。

同一の空間であるユダヤ教「神殿の丘」とイスラーム教「聖域」をめぐる争いは、領域支配をめぐる相互排他性の象徴だ。「神殿の丘／聖域」は中東和平交渉の困難が最も先鋭に現れる特別な空間である。それは、聖地エルサレムのこの高台に、幾つもの王朝や帝国、諸民族の歴史が集中して堆積し、ユダヤ民族、アラブ民族双方の政治的、宗教的情念をかき立てるからであり、そのことに価値を見出し利益を得る組織や人々も、絶えないからである。

## 註

- 1) “Contrasting Images: Violence in Gaza, Embassy celebration in Jerusalem”, *New York Times*, May 14, 2018

- 2) ヘブライ語でエルシャライム (Yerushalayim), アラビア語でアルクドス (al-Quds), 英語でジェルサレム (Jerusalem) と発音される。日本語でエルサレムと表記されることもある。
- 3) 『創世記』15章「アブラムの約束」18-19, 『出エジプト記』3章「モーセの使命」8, 『申命記』6章「唯一の主」など。章の表題は聖書協会共同訳『聖書 旧約聖書続編付き』(2018年)。本稿の聖書からの引用は以下, 同訳に準拠。イスラエルは族長アブラハムの孫ヤコブの別称で「神が支配する」の意。パレスチナは「ペリシテ人の地」を意味するギリシャ語に由来し, ローマ帝国時代に行行政区の名称となった。
- 4) Jacob Auerbach, Zvi Kaplan, Asher S. Kaufman, "Temple Mount", *Encyclopaedia Judaica*, 2007 本文中の歴史的記述には *Judaica* の他, 以下の文献を参照。  
ARMSTRONG, Karen, *Jerusalem: One City, Three Faiths*, Ballantine Books, 2005  
BAHAT, Dan, *The Atlas of Biblical Jerusalem*, Carta Jerusalem 1994,  
GILBERT, Martin, *Jerusalem in the Twentieth Century*, Wiley, 1996, 白須英子訳  
『エルサレムの20世紀』(草思社, 1998年)/ *Israel, A History*, Black Swan,  
1999, pp. 336-337  
MONTEFIORE, Simon Sebag, *Jerusalem: The Biography*, Weidenfeld & Nicolson,  
2011  
ROLEF, Susan Hattis, edit. *Political Dictionary of the State of Israel*, the Jerusalem  
Publishing House, 1993, pp. 149-150, 163-166  
SHLAIM, Avi, *The Iron Wall: Israel and the Arab World*, Norton, 2014  
大塚和夫・小杉泰・小松久男・東長靖・羽田正・山内正之編『岩波イスラーム  
辞典』(岩波書店, 2002年)  
大貫隆・名取四郎・宮本久雄・百瀬文晃編『岩波キリスト教辞典』(岩波書店,  
2002年)  
高橋正男著『エルサレム』(文藝春秋, 世界の都市の物語14, 1996年) pp.  
29-45  
モルデハイ・バルオン編著, 滝川義人訳『イスラエル軍事史 終わりなき紛争  
の全貌』(並木書店 2017年)  
I. フィンケルシュタイン, N.A. シルバーマン著, 越後屋朗著『発掘された聖書』  
(教文館, 2009年)  
ハイム・ヘルツォーグ著, 滝川義人訳『図解 中東戦争 イスラエル建国から  
レバノン侵攻まで』(原書房 1991年)  
Jr. マッカーター, P. カイル著, 池田裕, 有馬七郎訳『最新・古代イスラエル史』  
(ミルトス, 1993年)
- 5) 中田考監修『日亜対訳 クルアーン』(作品社, 2014年) pp. 311-322

- 6) SIZER, Stephen, *Christian Zionism: Road-map to Armageddon?* Inter-Varsity Press, 2004, pp. 26–66
- 7) 広部和也・杉原高嶺編集代表『解説 条約集』（三省堂, 2008年）
- 8) LAQUEUR, Walter & RUBIN, Barry, edit. *The Israel-Arab Reader: A Documentary History of the Middle East Conflict, Revised and Updated Edition*, Penguin Books, 1995, pp. 91–103 本稿中の国連決議, 声明等は同書に依拠。
- 9) MORRIS, Benny, *The Birth of the Palestinian Refugee Problem Revisited*, Cambridge, 2004, pp. 233–240, / PAPPE, Ilan, *The Ethnic Cleansing of Palestine*, Oneworld, 2006, pp. 90–91 / 奈良本英佑著『パレスチナの歴史』（明石書店, 2005年）pp. 133–155
- 10) PLO's negotiation affairs department, cited by Isabel Kershner, “9 Things to Know about Jerusalem as U.S. Embassy Opens”, *New York Times* May 13, 2018
- 11) JUDIS, John, *Genesis: Truman, American Jews, and the Origins of the Arab/Israeli Conflict*, Farrar, Straus and Giroux, 2004, pp. 349 / RADOSH, Allis and Ronald, *A Safe Haven: Harry S. Truman and the Founding of Israel*, HarperCollins, 2009, pp. 46–58, 310–354
- 12) ヨルダンのアブドゥラー国王は、マッカの太守（シャリーフ）フサイン・イブン・アリーの子。フサインは英エジプト高等弁務官マクマホンが第一次大戦後のアラブ地域独立を認めたフサイン・マクマホン往復書簡（5通, 1915年7月～16年3月）を頼りに1916年6月、ドイツの同盟国オスマン帝国に対する「アラブの反乱」を起こした。しかし1916年5月に英仏露が極秘に結んだサイクス・ピコ協定は、イギリスのパレスチナ南部とヨルダン支配, フランスのシリア領有, エルサレムの英仏露3国共同管理などを規定していた。1917年11月2日のバルフォア宣言も同書簡と矛盾した。レーニンのボルシェビキが樹立したロシア革命政権が1917年11月23日, サイクス・ピコ密約を暴露し, アラブの対英不信が増大した。
- 13) ARENDT, Hannah, *Eichmann in Jerusalem: A Report on the Banality of Evil*, Penguin Classics, 2006 ハンナ・アーレント著, 大久保和郎訳『イエルサレムのアイヒマン 悪の陳腐さについての報告』（みすず書房, 1969年）
- 14) COHEN, Avner, *Israel and the Bomb*, Columbia University Press, 1998, pp. 41–78 / 船津靖「イスラエルの核不透明政策とケネディ～ニクソン政権」（『修道法学』第39巻第2号, 2017年2月）
- 15) GREEN, David, “The Real-and Mythical- History of the Temple Mount” *Haaretz*, July 24, 2017
- 16) GOLD, Dore, *The Fight for Jerusalem: Radical Islam, the West, and the Future of the Holy City*, Regnery, 2003 pp. 165–177
- 17) MERKLEY, Paul Charles, *American Presidents, Religion, and Israel*, Praeger 2004,

pp. 54-62

- 18) 神学的議論の系譜は、BOYER, Paul, *When Time Shall Be No More: Prophecy Belief in Modern American Culture*, Harvard University Press, 1992, GOLDMAN, Samuel, *God' Country: Christian Zionism in America*, University of Pennsylvania Press, 2018などが詳しい。
- 19) ROSS, Dennis, *The Missing Peace: The Inside Story of the Fight For Middle East Peace*, Farrar, Straus and Giroux, 2004, pp. 650-758,/ GOLD, pp. 177-196
- 20) 船津靖著『パレスチナ 聖地の紛争』（中公新書, 2011年）pp. 141-254

2020年9月15日、イスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）、バーレーンとの国交正常化合意文書が、パレスチナを軽視するトランプ大統領の仲介で署名された。アラブ諸国の支援に頼るパレスチナ自治政府は孤立を深め、中東和平の枠組みが複雑化している。

(2020年9月追記)